

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 香西 哲雄 (TEL) 03-5337-1337
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	62,581	50.8	5,003	△21.7	4,394	△27.5	3,446	△22.9	2,948	△30.8	3,436	△22.6
29年3月期第2四半期	41,507	61.6	6,393	325.5	6,064	364.2	4,468	472.2	4,262	423.3	4,442	463.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	11.57		11.56	
29年3月期第2四半期	16.72		16.72	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	118,095		33,039		22,032		18.7	
29年3月期	95,648		21,454		17,018		17.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	0.00	—	12.10	12.10
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.29	6.29

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しており、平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は12.57円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	150,202	57.6	13,010	27.4	11,983	24.8	9,062	16.2	8,007	4.3	31.42	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しており、平成30年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式分割を考慮した期中平均株式数を基に算出しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は62.83円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3 社 (社名) 株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、除外 1 社 (社名)
PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	254,872,000株	29年3月期	254,872,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	466株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	254,871,742株	29年3月期2Q	254,872,000株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月14日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 要約四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
1. セグメント情報	P. 14
2. 企業結合及び非支配持分の取得	P. 16
3. 1株当たり四半期利益	P. 27
4. 後発事象	P. 28
5. 継続企業の前提に関する注記	P. 28

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2017年11月14日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 要約四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）における我が国経済は、政府・日銀主導の経済政策を背景に長期にわたる景気回復が続き、企業業績や雇用情勢が改善に向かう一方、個人消費は依然として停滞感が漂うなか推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは主力のRIZAP事業がグループ全体の業績を大きく牽引し、グループ全体として積極的な先行投資を行ったにもかかわらず当初の計画を上回り、負ののれん（M&Aによる割安購入益）を除く営業利益が過去最高を更新いたしました。

既存事業では、主力であるRIZAP事業が第1四半期に集中投資した広告宣伝効果もあり、売上・利益ともに過去最高を更新し、前期に引き続き業績を大きく牽引しております。また、M&Aでグループ入りした企業につきましても軒並み売上・利益が改善しており、グループ全体で大幅な成長を続けております。

新規事業では、「RIZAP GOLF」や「RIZAP ENGLISH」の業績拡大が顕著に現れ、問い合わせや新規入会者が大幅に増加するなかで、不足していたトレーナーの確保に注力し体制強化のための先行投資を大幅に実行いたしました。特に「RIZAP GOLF」では、迅速に優秀なトレーナーの確保を行うべく自社主催のゴルフトーナメントを開催するなど、今後の事業拡大に向けた投資を積極的に行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益62,581百万円（前第2四半期連結累計期間は41,507百万円）、営業利益は5,003百万円（前第2四半期連結累計期間は6,393百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,948百万円（前第2四半期連結累計期間は4,262百万円）となりました。

セグメント別の事業概要は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供するRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売業を営むマルコ株式会社、地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行事業を営む株式会社ぱど等で構成されております。

RIZAP株式会社は、衰えない顧客ニーズに応えるべくサテライト店舗の大型化を進め、トレーナー稼働率の向上もあわせて既存店舗の売上・利益拡大のための施策を実施いたしました。また、従来の継続コース（ライフサポートプログラム）を大幅にリニューアル（ボディマネジメントプログラム）した結果、継続率が向上しLTV（顧客一人あたりの生涯売上）が上昇を続けております。

マルコ株式会社は、『Maruko Reborn Project』を経営方針として掲げ、マルコクレジット（自社割賦）の導入や各種キャンペーンの実施などにより、売上・利益ともに前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、美容・健康関連事業での売上収益は31,359百万円（前第2四半期連結累計期間は17,392百万円）、営業利益は3,223百万円（前第2四半期連結累計期間は4,700百万円）となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業に属するグループ会社は、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト、意匠撚糸の製造・販売を手掛ける堀田丸正株式会社等で構成されております。

夢展望株式会社は、かねてより進めてきたブランドの再編に基づいたMD体制及び商品企画体制の強化により、幅広い顧客層の獲得を実現いたしました。

株式会社ジーンズメイトは、本年2月に当社子会社となり、新事業年度を第二創業と位置付け、リブランディング、商品力強化等に取り組みました。8月にはプライベートブランドの「MATE（メイト）」が立ち上がり、9月には既存店売上が前年対比119.2%となるなど、着実に成果が出ております。

この結果、アパレル関連事業での売上収益は12,310百万円（前第2四半期連結累計期間は5,444百万円）、営業利益は2,236百万円（前第2四半期連結累計期間は50百万円）となりました。

(住関連ライフスタイル事業)

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、インテリア、トラベル雑貨等の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やリフォームを手掛ける株式会社タツミプランニングで構成されております。

株式会社アイデアインターナショナルは、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、今期売上高が前年同期を大きく上回りました。

株式会社パスポートは、第1四半期に引き続き、商品と品揃えの改編に着手し、物流関連コストの削減や新モデル店舗の出店などに注力いたしました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上収益は14,113百万円（前第2四半期連結累計期間は13,167百万円）、営業利益は773百万円（前第2四半期連結累計期間は642百万円）となりました。

（エンターテイメント事業）

エンターテイメント事業に属するグループ会社は、フィットネス・ボウリング・シネマ事業等を運営しているSDエンターテイメント株式会社、出版事業を行う株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテイメント株式会社は、フィットネス事業への成長投資の加速、並びにGAME事業への勝ち残り戦略等の実行あるいは準備を、構造改革と同時進行で進めました。

この結果、エンターテイメント事業の売上収益は5,909百万円（前第2四半期連結累計期間は5,772百万円）、営業利益は△82百万円（前第2四半期連結累計期間は1,613百万円）となりました。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.3%増加し、77,793百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が6,519百万円増加したこと、棚卸資産が5,729百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、40,302百万円となりました。これは主として、有形固定資産が3,755百万円増加したこと、のれんが1,063百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.5%増加し、118,095百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、48,104百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が3,731百万円増加したこと、未払法人所得税が532百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し、36,951百万円となりました。これは主として、有利子負債が6,628百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、85,055百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べて54.0%増加し、33,039百万円となりました。これは主として、資本剰余金が3,627百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の残高は前連結会計年度に比べ6,519百万円増加し、31,163百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,028百万円（前年同四半期は624百万円の減少）となりました。増加要因としては、税引前四半期利益4,394百万円など、減少要因としては、棚卸資産1,867百万円の発生などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は5,370百万円（前年同四半期は1,504百万円の増加）となりました。増加要因としては、敷金及び保証金の回収による収入256百万円など、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出2,568百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は11,173百万円（前年同四半期は11,821百万円の増加）となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入10,737百万円など、減少要因としては、長期借入金の返済による支出5,036百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、第1四半期連結会計期間以降、グループ事業の拡大を大幅に加速させるべくRIZAPイノベーションズ株式会社を中心とした新規事業及びM&Aで当社グループ入りした企業の業績改善に向けた積極的な投資を実施しており、第3四半期連結会計期間以降着実に成果として現れる見込みであります。

今期通期の業績に関しましては、現時点では平成29年5月15日に公表いたしました予想から変更はありませんが、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
	現金及び現金同等物	24,643,988	31,163,986
	営業債権及びその他の債権	20,544,955	23,979,748
	棚卸資産	13,173,816	18,902,981
	未収法人所得税	437,604	127,999
	その他の金融資産	755,029	708,965
	その他の流動資産	2,531,308	2,909,551
	流動資産合計	62,086,703	77,793,233
非流動資産			
	有形固定資産	17,616,394	21,371,673
	のれん	6,291,729	7,355,087
	無形資産	1,013,642	1,370,956
	その他の金融資産	7,157,639	8,171,802
	繰延税金資産	802,841	1,042,862
	その他の非流動資産	679,848	990,241
	非流動資産合計	33,562,095	40,302,624
	資産合計	95,648,799	118,095,858

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,326,383	28,058,081
有利子負債	15,996,156	15,718,388
未払法人所得税	889,519	1,422,463
引当金	1,153,287	1,130,228
その他の金融負債	37,123	30,979
その他の流動負債	1,234,526	1,744,460
流動負債合計	43,636,996	48,104,601
非流動負債		
有利子負債	25,204,532	31,832,711
退職給付に係る負債	1,518,607	1,333,525
引当金	1,995,855	2,047,479
その他の金融負債	1,419,752	1,324,018
繰延税金負債	142,271	213,520
その他の非流動負債	276,240	200,102
非流動負債合計	30,557,258	36,951,357
負債合計	74,194,255	85,055,959
資本		
資本金	1,400,750	1,400,750
資本剰余金	1,692,921	5,320,114
利益剰余金	13,696,292	15,101,672
その他の資本の構成要素	228,449	209,601
親会社の所有者に帰属する 持分合計	17,018,414	22,032,138
非支配持分	4,436,130	11,007,760
資本合計	21,454,544	33,039,899
負債及び資本合計	95,648,799	118,095,858

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	1	41,507,783	62,581,406
売上原価		20,308,717	31,765,419
売上総利益		21,199,066	30,815,987
販売費及び一般管理費		19,232,285	28,466,115
その他の収益		4,687,665	3,086,304
その他の費用		261,295	432,810
営業利益	1	6,393,150	5,003,366
金融収益		7,612	8,356
金融費用		335,939	617,639
税引前四半期利益		6,064,822	4,394,084
法人所得税費用		1,596,595	947,822
四半期利益		4,468,227	3,446,261
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,262,177	2,948,585
非支配持分		206,050	497,676
四半期利益		4,468,227	3,446,261
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	3	16.72	11.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3	16.72	11.56

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	1	21,673,712	33,928,560
売上原価		10,650,370	17,630,823
売上総利益		11,023,342	16,297,737
販売費及び一般管理費		10,963,166	13,979,926
その他の収益		2,754,129	162,606
その他の費用		146,948	178,959
営業利益	1	2,667,356	2,301,458
金融収益		2,785	3,428
金融費用		219,836	463,212
税引前四半期利益		2,450,305	1,841,674
法人所得税費用		683,803	868,747
四半期利益		1,766,502	972,926
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,595,852	780,856
非支配持分		170,649	192,069
四半期利益		1,766,502	972,926
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	3	6.26	3.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3	6.26	3.06

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		4,468,227	3,446,261
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		△22,476	△34,688
確定給付債務の再測定		13,941	51,676
項目合計		△8,535	16,987
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△16,870	△26,348
項目合計		△16,870	△26,348
その他の包括利益合計		△25,405	△9,360
四半期包括利益		4,442,821	3,436,901
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,214,170	2,925,799
非支配持分		228,651	511,101
四半期包括利益		4,442,821	3,436,901

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	1,766,502	972,926
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△1,356	△3,122
確定給付債務の再測定	13,941	13,101
項目合計	12,584	9,978
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△71,084	△5,599
項目合計	△71,084	△5,599
その他の包括利益合計	△58,499	4,379
四半期包括利益	1,708,002	977,306
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,513,886	782,639
非支配持分	194,116	194,666
四半期包括利益	1,708,002	977,306

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012
四半期利益	—	—	4,262,177	—	4,262,177	206,050	4,468,227
その他の包括利益	—	—	—	△48,007	△48,007	22,601	△25,405
四半期包括利益合計	—	—	4,262,177	△48,007	4,214,170	228,651	4,442,821
剰余金の配当	—	—	△968,513	—	△968,513	—	△968,513
企業結合による変動	—	—	—	43,785	43,785	1,997,989	2,041,775
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	21,773	—	—	21,773	24,133	45,906
株式報酬取引	—	—	—	△2,949	△2,949	—	△2,949
所有者との取引額等合計	—	21,773	△968,513	40,835	△905,904	2,022,122	1,116,218
2016年9月30日残高	1,400,750	1,820,825	10,294,979	18,479	13,535,034	3,161,017	16,696,052

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544
四半期利益	—	—	2,948,585	—	2,948,585	497,676	3,446,261
その他の包括利益	—	—	—	△22,786	△22,786	13,425	△9,360
四半期包括利益合計	—	—	2,948,585	△22,786	2,925,799	511,101	3,436,901
剰余金の配当	—	—	△1,541,975	—	△1,541,975	△19,846	△1,561,822
企業結合による変動	—	—	—	—	—	985,412	985,412
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	3,674,641	—	—	3,674,641	5,094,962	8,769,603
株式報酬取引	—	—	—	4,292	4,292	—	4,292
その他	—	△47,448	△1,230	△354	△49,032	—	△49,032
所有者との取引額等合計	—	3,627,192	△1,543,206	3,938	2,087,925	6,060,528	8,148,453
2017年9月30日残高	1,400,750	5,320,114	15,101,672	209,601	22,032,138	11,007,760	33,039,899

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,064,822	4,394,084
減価償却費及び償却費	891,726	924,073
減損損失	40,598	12,887
金融収益及び金融費用	328,327	226,733
棚卸資産の増減	△1,907,291	△1,867,198
営業債権及びその他の債権の増減	△962,061	△1,176,705
営業債務及びその他の債務の増減	1,338,194	721,691
退職給付に係る負債の増減	△2,918	△331,602
引当金の増減	253,230	△145,427
その他	△4,810,934	△1,258,941
小計	1,233,693	1,499,595
利息及び配当金の受取額	12,110	8,230
利息の支払額	△182,021	△236,804
法人所得税の支払額	△1,688,588	△685,937
法人所得税の還付額	—	443,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,805	1,028,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,837	△58,303
定期預金の払戻による収入	443,593	149,714
有形固定資産の取得による支出	△1,723,021	△2,568,220
有形固定資産の売却による収入	3,233,455	127,283
子会社の取得による支出	△1,816,662	△1,070,111
子会社の取得による収入	2,033,341	—
敷金及び保証金の差入れによる支出	△323,832	△215,874
敷金及び保証金の回収による収入	142,368	256,133
事業譲受による支出	—	△1,492,300
その他	△389,799	△498,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504,604	△5,370,474

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,875,321	△2,312,153
長期借入れによる収入	14,045,402	10,737,000
長期借入金の返済による支出	△4,584,609	△5,036,756
社債の発行による収入	2,424,179	2,137,551
社債の償還による支出	△1,019,800	△1,213,290
リース債務の返済による支出	△225,117	△397,810
株式の発行による収入	69,485	—
非支配持分からの払込みによる収入	192,970	8,982,449
配当金の支払額	△957,509	△1,538,694
非支配持分への配当金の支払額	△99	△19,676
その他	1,747	△165,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,821,971	11,173,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,068	△15,844
現金及び現金同等物の増減額	12,624,702	6,815,463
現金及び現金同等物の期首残高	10,477,129	24,643,988
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△295,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,101,832	31,163,986

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」はパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営、体型補正用婦人下着等の美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売、無料宅配情報誌の発行等の他、「RIZAP GOLF」等、自己投資領域での新規事業の運営を行っております。「アパレル関連」は婦人服、カジュアルウェア等の販売、意匠撚糸の製造・販売事業を行っております。「住関連ライフスタイル」はインテリア、トラベル雑貨等の販売事業及び注文住宅やリフォーム事業の運営を行っております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	17,362,837	5,437,875	12,957,417	5,749,653	41,507,783	—	41,507,783
セグメント間の売上収益	30,042	6,317	209,845	22,813	269,019	△269,019	—
合計	17,392,880	5,444,192	13,167,263	5,772,466	41,776,802	△269,019	41,507,783
セグメント利益	4,700,118	50,486	642,553	1,613,273	7,006,431	△613,280	6,393,150
金融収益	—	—	—	—	—	—	7,612
金融費用	—	—	—	—	—	—	335,939
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,064,822

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	31,119,722	12,026,457	13,551,564	5,883,662	62,581,406	—	62,581,406
セグメント間の売上収益	239,869	283,712	562,363	25,485	1,111,431	△1,111,431	—
合計	31,359,591	12,310,170	14,113,927	5,909,148	63,692,838	△1,111,431	62,581,406
セグメント利益又は損失 (△)	3,223,453	2,236,523	773,225	△82,711	6,150,491	△1,147,124	5,003,366
金融収益	—	—	—	—	—	—	8,356
金融費用	—	—	—	—	—	—	617,639
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,394,084

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	9,759,688	2,927,064	5,976,998	3,009,961	21,673,712	—	21,673,712
セグメント間の売上収益	18,706	4,317	79,763	10,575	113,363	△113,363	—
合計	9,778,394	2,931,381	6,056,762	3,020,537	21,787,076	△113,363	21,673,712
セグメント利益又は損失 (△)	3,285,361	△86,395	△204,478	7,171	3,001,658	△334,302	2,667,356
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,785
金融費用	—	—	—	—	—	—	219,836
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	2,450,305

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	16,785,365	6,886,415	7,303,470	2,953,308	33,928,560	—	33,928,560
セグメント間の売上収益	180,224	68,158	49,630	15,045	313,058	△313,058	—
合計	16,965,590	6,954,573	7,353,101	2,968,354	34,241,619	△313,058	33,928,560
セグメント利益又は損失 (△)	2,459,182	△93,392	604,689	△29,000	2,941,478	△640,020	2,301,458
金融収益	—	—	—	—	—	—	3,428
金融費用	—	—	—	—	—	—	463,212
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,841,674

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 企業結合及び非支配持分の取得

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(1) 取得による企業結合

① 株式会社日本文芸社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本文芸社

事業の内容：書籍、雑誌の出版および販売

ii) 企業結合の主な理由

当社グループは、健康増進や美容関連の書籍や、ゴルフ関連の書籍など、当社グループの商材と親和性の高い出版物も含まれており、当社グループとの間で多面的なシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

iii) 企業結合日 2016年4月18日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社日本文芸社

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		2,012,961
	合計	2,012,961

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,154千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		4,012,995
非流動資産		1,450,012
資産合計		5,463,007
流動負債		1,519,924
非流動負債		446,300
負債合計		1,966,224
純資産		3,496,783
のれん(割安購入益) (注) 3		△1,483,821

(注) 1. 現金及び現金同等物692,004千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,607,048千円について、契約金額の総額は2,651,259千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは44,211千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社日本文芸社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	1,947,278
四半期利益	101,580

② 株式会社三鈴

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三鈴

事業の内容：婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売

ii) 企業結合の主な理由

株式会社三鈴の当社グループ入りにより、アパレル事業拡大にあたり欠かせないファッションのボリュームゾーンであるヤングエレガンス領域へのリアル店舗展開が可能となり、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

iii) 企業結合日 2016年4月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社三鈴

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	450,000
合計	450,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,005千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	814,683
非流動資産	892,569
資産合計	1,707,253
流動負債	615,354
非流動負債	315,463
負債合計	930,818
純資産	776,434
のれん(割安購入益) (注) 3	△326,434

(注) 1. 現金及び現金同等物21,527千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値309,464千円について、契約金額の総額は309,677千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは213千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社三鈴の取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	1,516,080
四半期利益	△68,432

③ 株式会社パスポート

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パスポート

事業の内容：インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、フランチャイジーへの商品供給及び販売の指導や情報の提供

ii) 企業結合の主な理由

株式会社パスポートは、インテリア雑貨を販売するチェーン店として、駅ビルやショッピングセンターを中心にテナント出店で業容を拡大しており、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社イデアインターナショナル、株式会社タツミプランニングとの提携による業容の拡大が期待できるため同社を当社の子会社とすることとしました。

iii) 企業結合日 2016年5月27日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

株式会社パスポート

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 65.8%

b. 取得対価及びその内訳

	(単位：千円)
対価	金額
現金	1,138,410
合計	1,138,410

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,032千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

	(単位：千円)
科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,130,128
非流動資産	1,881,397
資産合計	6,011,525
流動負債	3,473,321
非流動負債	1,834,864
負債合計	5,308,185
純資産	703,340
非支配持分 (注) 3	△247,083
のれん (注) 4	682,153

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,980,224千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値571,377千円について、契約金額の総額は571,377千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社パスポートの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	3,192,626
四半期利益	△66,700

④ 株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

ii) 企業結合の主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

iii) 企業結合日 2016年5月31日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社エンパワープレミアム

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

	(単位：千円)
対価	金額
現金	45,000
合計	45,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	9,751
非流動資産		80,000
資産合計		89,751
流動負債		299
非流動負債		-
負債合計		299
純資産		89,452
非支配持分	(注) 3	△44,726
のれん	(注) 4	273

(注) 1. 現金及び現金同等物3,266千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値85千円について、契約金額の総額は85千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社エンパワープレミアムの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		-
四半期利益		△2,593

⑤ マルコ株式会社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

ii) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が強みとする紹介等を通じた店舗運営のノウハウや年間購入会員6万人の資産を「RIZAP」においても有効活用することで、「RIZAP」の企業価値向上を図り、ひいては当社グループ及びマルコの企業価値向上に資すると判断しました。

iii) 企業結合日 2016年7月5日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

マルコ株式会社

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 64.4%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		2,750,000
	合計	2,750,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4,531千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,149,651
非流動資産		6,868,293
資産合計		11,017,945
流動負債		3,509,169
非流動負債		853,491
負債合計		4,362,661
純資産		6,655,284
のれん(割安購入益)	(注) 3	△1,527,478

(注) 1. 現金及び現金同等物2,191,527千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値753,641千円について、契約金額の総額は753,669千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは28千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、マルコ株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		2,536,331
四半期利益		671,551

(2) 共通支配下の取引等

① 株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

ii) 企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

iii) 企業結合日 2016年6月30日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 結合後企業の名称

株式会社エンパワープレミアム

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		155,000
	合計	155,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

② マルコ株式会社、RIZAP株式会社

a. 企業結合の概要

i) 結合当事企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

被取得企業の名称：RIZAP株式会社

事業の内容：パーソナルトレーニングジムの運営

ii) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が当社グループの中核事業であるRIZAP株式会社とより強固な提携関係を構築できるとともに、RIZAP株式会社との間におけるより一層のシナジー創出の観点から、RIZAP株式会社の普通株式の取得を行いました。

iii) 企業結合日 2016年7月15日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 結合後企業の名称

取得企業の名称：マルコ株式会社、被取得会社の名称：RIZAP株式会社

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 2.1%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		1,750,000
	合計	1,750,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

③ 健康コーポレーション株式会社

a. 事業分離の概要

i) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業の名称：健康コーポレーション株式会社

分離した事業の内容：化粧品・美容機器販売、健康食品販売

ii) 事業分離の主な理由

当社が持株会社体制に移行し、グループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適ナリソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、事業を分離する必要があると判断いたしました。

iii) 事業分離日 2016年7月1日

iv) 事業分離の法的形式

分離先企業の株式のみを受取対価とする事業譲渡

v) 取得した議決権比率

分離後の議決権比率 100.0%

vi) その他取引の概要に関する事項

当社は2016年7月1日付で、RIZAPグループ株式会社に商号変更いたしました。

b. 受取対価及びその内訳

		(単位：千円)
科目		金額
株式		419,975
	合計	419,975

c. 分離日における譲渡資産の公正価値及び移転損益

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産		419,975
移転損益		—

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 取得による企業結合

① 株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化しました。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

ii) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

iii) 企業結合日 2017年4月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

vi) 取得した議決権比率 100.0% (※)

(※) 夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(夢展望株式会社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		0
	合計	0

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	690,978
非流動資産		133,326
流動負債		673,495
非流動負債		143,178
純資産		7,629
連結修正		561,522
のれん(割安購入益)	(注) 3	△569,152

(注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
売上収益		374,156
四半期利益		△2,894

② 堀田丸正株式会社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠燃糸の製造・販売

ii) 企業結合の主な理由

堀田丸正株式会社の意匠燃糸事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

iii) 企業結合日 2017年6月28日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 62.3%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		1,925,000
	合計	1,925,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、12,968千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	5,277,990
非流動資産		941,094
流動負債		1,551,447
非流動負債		59,415
純資産		4,608,221
非支配持分	(注) 3	△1,168,472
のれん(割安購入益)	(注) 4	△1,514,749

(注) 1. 現金及び現金同等物1,866,166千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318,227千円について、契約金額の総額は1,339,541千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21,314千円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、堀田丸正株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		1,991,047
四半期利益		26,436

③ 株式会社GORIN

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社GORIN及び株式会社五輪パッキング、

PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC. 他1社

注) 2017年8月10日に株式会社五輪パッキング(SPC)より株式会社GORINに商号変更しております。

事業の内容：日本国内及び海外での電気部品の加工、販売及び各種パッキングの製作販売等

ii) 企業結合の主な理由

当社は、グループシナジーの発揮によるさらなる競争力強化に向けた施策の一環として、川上である素材開発から企画・生産、川下である販売に至るまでのプロセスを一貫して行うSPAモデル(製造小売業としてのビジネスモデル)のグローバル規模での構築に着手しており、今後、この取組みを強化し、当社グループ全体の成長をさらに加速させるため、海外に生産拠点を持つ提携先の検討を重ねてまいりました。

株式会社GORINの株式を取得することで、当社グループの海外生産体制の強化方針における戦略的に重要な子会社としてその業容を拡大することにより、当社グループ全体の競争力向上とさらなる成長につなげて行くことができると判断したためであります。

iii) 企業結合日 2017年8月10日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社GORIN

vi) 取得した議決権比率 100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		1,450,000
	合計	1,450,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、82,100千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における株式会社GORIN（連結）の取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		2,123,780
非流動資産		1,189,260
流動負債		1,665,108
非流動負債		1,261,564
純資産		386,367
のれん (注) 3		1,063,632

(注) 1. 現金及び預金625,858千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,042,650千円について、契約金額の総額は1,048,061千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り5,410千円です。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社GORIN（連結）の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		990,280
四半期利益		88,432

(2) プロフォーマ情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、株式会社GORINの企業結合が、仮に当第2四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(3) 重要な非支配持分の取得

当第2四半期連結累計期間において、重要な非支配持分の取得はありません。

3. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	4,262,177	2,948,585
基本的加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,742
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.72	11.57

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	1,595,852	780,856
基本的加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,536
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.26	3.06

(注) 2017年10月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	4,262,177	2,948,585
調整額	—	△2,564
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	4,262,177	2,946,021
基本的加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,742
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,742
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.72	11.56

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	1,595,852	780,856
調整額	△5	△16
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	1,595,846	780,840
基本的加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,536
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,536

希薄化後1株当たり四半期利益(円) 6.26 3.06

(注) 2017年10月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

4. 後発事象

株式分割

当社は、2017年8月9日開催の取締役会において株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更を決定し、2017年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に、より投資いただき易い環境を整えることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2017年9月30日（土）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	127,436,000株
今回の株式分割により増加する株式数	127,436,000株
株式分割後の発行済株式総数	254,872,000株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2017年9月15日（金）
基準日	2017年9月30日（土）
効力発生日	2017年10月1日（日）

3. 1株当たり四半期利益に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり四半期利益は、注記「3. 1株当たり四半期利益」に記載しております。

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。